



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日  
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
コード番号 8306 URL <http://www.mufig.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 信行  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 福永 洋 (TEL) 03-3240-3110  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日 配当支払開始予定日 —  
特定取引勘定設置の有無 有  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,260,328	11.7	1,484,363	17.8	926,971	18.0
26年3月期第3四半期	3,812,880	10.9	1,259,669	34.5	785,422	47.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,365,619百万円(93.4%) 26年3月期第3四半期 1,223,293百万円(46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	65.50	65.20
26年3月期第3四半期	54.84	54.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	279,178,212	16,317,295	5.1
26年3月期	258,131,946	15,112,895	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,271,345百万円 26年3月期 13,056,060百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結当期純利益は9,500億円を目標としております(平成26年5月14日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「1.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,168,733,820株	26年3月期	14,164,026,420株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	151,195,030株	26年3月期	2,554,673株
----------	--------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,152,425,073株	26年3月期3Q	14,159,051,590株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8

(補足説明資料)

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が58,569百万円減少、退職給付に係る負債が1,594百万円減少し、利益剰余金が37,224百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,232百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。）、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。）、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれん（無形固定資産）266,925百万円及び資本剰余金346,454百万円が減少するとともに、利益剰余金が95,134百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,099百万円増加しております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	23,969,883	33,535,999
コールローン及び買入手形	826,851	644,792
買現先勘定	7,237,125	6,766,288
債券貸借取引支払保証金	4,181,660	4,439,634
買入金銭債権	3,972,145	4,681,560
特定取引資産	19,055,354	21,076,374
金銭の信託	583,692	724,285
有価証券	74,515,573	73,638,301
貸出金	101,938,907	107,848,676
外国為替	2,040,406	2,296,527
その他資産	8,809,286	11,557,401
有形固定資産	1,540,031	1,593,456
無形固定資産	1,483,352	1,247,537
退職給付に係る資産	460,836	450,607
繰延税金資産	130,654	86,188
支払承諾見返	8,324,668	9,445,303
貸倒引当金	△938,483	△854,723
資産の部合計	258,131,946	279,178,212
<b>負債の部</b>		
預金	144,760,294	148,616,087
譲渡性預金	15,548,170	16,951,752
コールマネー及び売渡手形	3,465,414	4,745,448
売現先勘定	21,626,590	21,244,521
債券貸借取引受入担保金	5,534,643	8,559,930
コマーシャル・ペーパー	1,473,631	2,047,779
特定取引負債	13,964,961	14,350,755
借入金	10,828,601	13,164,312
外国為替	1,109,198	1,913,502
短期社債	435,808	807,311
社債	7,165,577	7,833,208
信託勘定借	1,945,151	2,078,348
その他負債	5,965,086	9,712,352
賞与引当金	78,987	41,934
役員賞与引当金	627	310
退職給付に係る負債	51,651	52,056
役員退職慰労引当金	1,201	1,011
ポイント引当金	13,541	15,905
偶発損失引当金	247,351	179,381
特別法上の引当金	2,853	3,523
繰延税金負債	320,014	942,325
再評価に係る繰延税金負債	155,026	153,852
支払承諾	8,324,668	9,445,303
負債の部合計	243,019,051	262,860,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,140,488	2,141,485
資本剰余金	2,174,384	1,439,513
利益剰余金	7,033,125	7,752,490
自己株式	△1,699	△101,727
株主資本合計	11,346,299	11,231,761
その他有価証券評価差額金	1,218,397	2,298,281
繰延ヘッジ損益	8,295	118,764
土地再評価差額金	157,776	159,333
為替換算調整勘定	407,229	537,178
退職給付に係る調整累計額	△81,937	△73,974
その他の包括利益累計額合計	1,709,760	3,039,583
新株予約権	8,732	8,082
少数株主持分	2,048,101	2,037,868
純資産の部合計	15,112,895	16,317,295
負債及び純資産の部合計	258,131,946	279,178,212

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	3,812,880	4,260,328
資金運用収益	1,748,169	2,047,164
(うち貸出金利息)	1,180,721	1,342,778
(うち有価証券利息配当金)	425,687	458,696
信託報酬	78,464	80,331
役務取引等収益	981,726	1,080,952
特定取引収益	252,236	252,093
その他業務収益	385,244	354,015
その他経常収益	367,038	445,770
経常費用	2,553,211	2,775,965
資金調達費用	354,323	458,565
(うち預金利息)	143,779	214,760
役務取引等費用	138,772	146,756
特定取引費用	1,665	—
その他業務費用	176,951	96,253
営業経費	1,712,771	1,917,061
その他経常費用	168,726	157,329
経常利益	1,259,669	1,484,363
特別利益	8,464	12,514
固定資産処分益	8,464	2,871
持分変動利益	—	9,643
特別損失	36,032	86,095
固定資産処分損	5,476	5,496
減損損失	3,173	5,997
金融商品取引責任準備金繰入額	673	669
和解金	24,537	37,097
持分変動損失	—	33,291
子会社株式売却損	2,170	3,542
税金等調整前四半期純利益	1,232,100	1,410,782
法人税、住民税及び事業税	275,476	306,759
法人税等調整額	52,224	76,465
法人税等合計	327,700	383,225
少数株主損益調整前四半期純利益	904,400	1,027,556
少数株主利益	118,977	100,585
四半期純利益	785,422	926,971

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904,400	1,027,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,812	1,062,871
繰延ヘッジ損益	△74,548	112,099
土地再評価差額金	△141	—
為替換算調整勘定	234,210	163,705
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△3,031	—
退職給付に係る調整額	—	7,480
持分法適用会社に対する持分相当額	92,590	△8,093
その他の包括利益合計	318,892	1,338,062
四半期包括利益	1,223,293	2,365,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,669	2,255,609
少数株主に係る四半期包括利益	120,623	110,010

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第 1 四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、平成 26 年4月1日付けで第1回第五種優先株式の全部を取得し、これを全て消却したことにより、資本剰余金が 390,000 百万円減少しております。

(5) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。